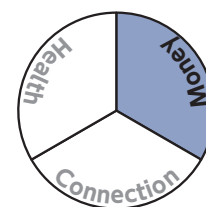


各国経済の6ヶ月見通し (8月3日時点)



I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	感染が急拡大し、緊急事態宣言が再発令・対象地域も拡大されたことで、対面型サービスを中心に夏場の個人消費は下押しされる。7-9月期も低成長にとどまるとみられ、景気の回復感が強まる時期は後ずれする見込み。ワクチン接種のさらなる進展と感染抑制によりサービス消費がリバウンドすることで、年度後半以降は高成長を予想するが、感染動向次第では回復時期がさらに後ずれするリスクがある。
② 米国	米国では、雇用環境の改善継続やワクチン接種の進展を受けた人の移動の活発化によって個人消費が堅調さを維持するほか、在庫復元の動きによって、21年後半から22年1-3月期も高い経済成長が見込まれる。デルタ変異株による感染拡大に対しては、既存のワクチンによって重症化を回避できるため、行動制限は限定的なものにとどまろう。FRBはテーパリングを21年末に決定し、22年1-3月期に開始すると予想される。
③ 欧州	欧州各国でのワクチン接種の進展と段階的な行動制限の解除を受け、4-6月期のユーロ圏景気はプラス成長に復帰した。デルタ変異株の感染拡大が新たな懸念材料だが、全面的な行動制限の再強化に乗り出す国は今のところない。都市封鎖の間に先送りされてきた需要の復元、緩和的な財政・金融政策の維持、欧州復興基金の稼働開始も、年後半の力強い景気回復を後押ししよう。
④ アジア・新興国	アジアでは中国経済の回復が続く一方、東南アジアでは感染再拡大による行動制限の再強化がサプライチェーンに悪影響を与える懸念が高まっている。その他の新興国でも変異株が広がっているものの、景気低迷を懸念して経済活動が優先されており、景気の緩やかな拡大は続く一方で事態収拾は困難な展開が予想される。世界貿易の底入れの動きは財輸出への依存度が相対的に高い新興国経済の追い風となる一方、先進国中銀による政策の正常化期待は金融市場を通じて逆風となるリスクもある。当面の新興国にとっては引き続き新型コロナウイルスの感染動向に注意が必要である。

II. 街角の声(内閣府「7月景気ウォッチャー調査」より)

7月は現状判断DIが前月差+0.8ptと上昇した一方で、先行き判断DIが同▲4.0ptの低下となった。7月は感染症拡大局面であったが、連休や好天の影響で家計動向関連が上昇したことにより、現状判断DIは2カ月連続の上昇となった。一方で、ワクチン接種の進展による先行き期待感の高まりが一服し、足元の感染拡大が懸念材料となったことで、先行き判断DIは低下となった。ワクチン接種が進むことによる経済回復を期待するコメントが大勢を占めるも、先行きの景気の動向には慎重な見方が多い。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)

景気判断理由集(先行き)のワードクラウド



(注)ワードクラウドはテキストを単語単位に分解したうえで、出現頻度を文字の大きさで表現したものの、助詞や記号など、景気に関連のない語と判断したものは除いている。
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」、R.MeCabより第一生命経済研究所作成